

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	選挙管理委員会運営事業					事務事業コード	01801
部名	—	課名	選挙管理委員会事務局	係名	選挙係	部課コード	130000

1. 事業概要

総合計画コード	6552				
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方自治法、公職選挙法、検察審査会法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律	
めざす目的成果	・選挙管理委員会が適正に運営されている。 ・選挙人の範囲を確定させ、選挙人の確認及び二重登録の防止ができています。 ・検察審査員、裁判員候補者の選定が適正に行われている。				
事業内容	・毎月1回の定例会を開催する。また、必要に応じて臨時会を開催する。 ・3月、6月、9月、12月の1日を基準日として、年4回選挙人名簿を作成する。 ・9月の選挙人名簿から検察審査会、裁判員候補者を選定する。				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 ・電算業者が選挙人名簿等を出力し、市で投票区ごとに保管する。 ・検察審査会、裁判員候補者の選定は、9月の選挙人名簿から選定する。				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		・定例会(11回)、臨時会(6回)の開催、各議案の決定をした。 ・3月、6月、9月、12月の1日を基準日として、年4回選挙人名簿を作成した。 ・検察審査会、裁判員候補者の選定は、9月の選挙人名簿から選定した。				
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		1,921	4,172	2,099	
	財源内訳	[イ]国庫支出金		1,081		
		[ロ]県支出金	31	20	46	
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	1,890	3,071	2,053	
b 人件費		5,130	2,931	4,763		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			7,051	7,103	6,862	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.70 人	0.40 人	0.65 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳	01報酬:1,572千円 09旅費:181千円 10交際費:30千円 11需用費:95千円 13委託料:110千円 19負担金、補助及び交付金:111千円 合計 2,099千円					
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活	① 定例会・臨時会開催回数	回	22	12	17	17
			(17)	(—)	(—)	H 32 年度
動	② 選挙人名簿作成回数	回	4	4	4	4
			(4)	(—)	(—)	H 32 年度
成	① 定例会・臨時会出席者人数	人	88	48	68	68
			(67)	(—)	(—)	H 32 年度
果	② 検察審査員、裁判員候補者の選定人数	人	280	280	280	280
			(208)	(—)	(—)	H 32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> ・地方自治法で、委員会の設置が義務付けられている。 ・公職選挙法で、選挙人名簿の調製が義務付けられている。 ・検察審査会法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律で、選定が義務付けられている。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・選挙管理委員会の運営が、迅速に行なわれたことから各選挙が公明かつ適正に執行できた。 ・住民の異動状況が正確に反映された選挙人名簿の調整ができた。 ・検察審査会、裁判員候補者の割り当て人員を適正に選定できた。 ・選挙執行に伴う委員会開催回数減については、定例会と併せることで開催回数を減らすことができた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> ・思いやり: 選挙人が投票しやすい環境に配慮した。 ・参加と協働: 投票区域等の見直しについては、市民の意見を聞いた。 ・経営的な視点: 効率的な行政運営に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> ・定められた方法で、事務処理を行なっている。 ・電算業務委託を効率的に実施している。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	各選挙が、公明かつ適正に執行されていることから、今後も引き続き同様な運営を行なう。		